令和６年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	42,521 人
	平成２７年国調	43,293 人
	増減率	-1.8 %
面積		80.88 ㎢
人口密度		526 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	42,071 人	38,870 人
令 6. 1. 1	42,272 人	39,451 人
増減率	-0.5 %	-1.5 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,266	1,337
	6.1	6.2
第２次	7,663	8,013
	36.9	37.5
第３次	11,857	12,045
	57.0	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
08	2104		
茨城県	下妻市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,397,787	29.9	6,397,787	58.5
地方譲与税	255,789	1.2	255,789	2.3
利子割交付金	2,108	0.0	2,108	0.0
配当割交付金	42,557	0.2	42,557	0.4
株式等譲渡所得割交付金	59,221	0.3	59,221	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,120,458	5.2	1,120,458	10.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	29,942	0.1	29,942	0.3
法人事業税交付金	129,243	0.6	129,243	1.2
地方特例交付金等	227,119	1.1	227,119	2.1
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	35,383	0.2	35,383	0.3
内 定額減税減収補填特例交付金	188,851	0.9	188,851	1.7
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,885	0.0	2,885	0.0
地方交付税	3,067,173	14.3	2,627,452	24.0
内 普通交付税	2,627,452	12.3	2,627,452	24.0
内 特別交付税	439,051	2.1	－	－
訳 震災復興特別交付税	670	0.0	－	－
（一般財源計）	11,331,397	52.9	10,891,676	99.6
交通安全対策特別交付金	3,295	0.0	3,295	0.0
分担金・負担金	133,205	0.6	－	－
使用料	83,971	0.4	17,196	0.2
手数料	20,985	0.1	3,176	0.0
国庫支出金	3,544,545	16.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,470,448	6.9	－	－
財産収入	86,885	0.4	12,304	0.1
寄附金	1,724,844	8.1	－	－
繰入金	1,003,177	4.7	－	－
繰越金	713,865	3.3	－	－
諸収入	668,113	3.1	9,116	0.1
地方債	618,232	2.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	36,932	0.2	－	－
歳入合計	21,402,962	100.0	10,936,763	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,385,460	99.8	215,088
法定普通税	6,385,460	99.8	215,088
市町村民税	2,878,315	45.0	215,088
内 個人均等割	69,304	1.1	－
内 所得割	1,897,269	29.7	－
内 法人均等割	157,922	2.5	－
訳 法人税割	753,820	11.8	215,088
固定資産税	2,978,802	46.6	－
うち純固定資産税	2,974,786	46.5	－
軽自動車税	167,761	2.6	－
市町村たばこ税	360,582	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,327	0.2	－
法定目的税	12,327	0.2	－
内 入湯税	12,327	0.2	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,397,787	100.0	215,088

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収 歳入総額	21,402,962	21,039,706
収 歳出総額	20,508,059	20,325,841
収 歳入歳出差引	894,903	713,865
支 翌年度に繰越すべき財源	71,494	48,418
実質収支	823,409	665,447
状 単年度収支	157,962	-1,184,352
積立金	440	800,277
繰上償還金	－	－
況 積立金取崩し額	559,764	－
実質単年度収支	-401,362	-384,075

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	286	918,632	3,212
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	7	23,569	3,367
臨時職員	－	－	－
等 合計	293	942,201	3,216
ラスパイレス指数			96.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	8,300
副市区町村長	1	5.04.01	6,700
教育長	1	5.04.01	6,300
議会議長	1	28.04.01	4,300
議会副議長	1	28.04.01	3,900
議会議員	18	28.04.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,158,530	15.4	2,977,130	2,943,547	26.8
うち職員給	1,700,230	8.3	1,572,346	－	－
扶助費	5,028,252	24.5	1,777,033	1,168,768	10.7
公債費	1,755,357	8.6	1,693,572	1,693,572	15.4
内 元利償還金 元金	1,627,603	7.9	1,626,171	1,626,171	14.8
内 元利償還金 利子	127,754	0.6	67,401	67,401	0.6
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	9,942,139	48.5	6,447,735	5,805,887	52.9
物件費	3,348,530	16.3	2,370,745	1,616,310	14.7
維持補修費	75,200	0.4	71,386	64,739	0.6
補助費等	3,234,996	15.8	2,833,333	1,662,306	15.1
うち一部事務組合負担金	1,290,869	6.3	1,290,869	1,103,672	10.1
繰出金	1,642,574	8.0	1,380,137	1,320,833	12.0
積立金	882,327	4.3	93,806	－	－
投資・出資金・貸付金	10,338	0.1	3,338	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,371,955	6.7	388,582	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	55,478	0.3	55,478	10,470,075 千円	
普通建設事業費	1,371,955	6.7	388,582	経常収支比率	
内 うち補助	590,519	2.9	55,166	95.4 %（95.7 %）	
内 うち単独	699,920	3.4	321,700	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
失業対策事業費	－	－	－	14,482,524 千円	
歳出合計	20,508,059	100.0	13,589,062		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	186,531	0.9	－	186,531
総務費	3,972,264	19.4	19,407	2,684,736
民生費	7,018,124	34.2	40,598	3,673,517
衛生費	1,286,044	6.3	38,326	1,159,881
労働費	42,150	0.2	－	37,568
農林水産業費	920,451	4.5	162,225	456,336
商工費	335,393	1.6	－	171,861
土木費	1,944,339	9.5	888,108	1,188,996
消防費	728,807	3.6	44,406	673,137
教育費	2,318,599	11.3	178,885	1,662,927
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,755,357	8.6	－	1,693,572
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,508,059	100.0	1,371,955	13,589,062
繰出 公営下水道	530,000	会計 国民健康保険	実質収支	35,046
繰出 公営事業 上水道	15,377	会計 国民健康保険	再差引収支	24,521
繰出 公営事業 工業用水道	－	会計 国民健康保険	加入世帯数（世帯）	5,903
繰出 公営事業 交通	－	会計 国民健康保険	被保険者数（人）	8,905
繰出 公営事業 へ国民健康保険	356,784	会計 国民健康保険	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
繰出 公営事業 その他	1,285,790	会計 国民健康保険	被保険者1人当り 国庫支出金	－
			被保険者1人当り 保険給付費	335

区分		令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額		6,822,718	6,233,350
基準財政需要額		9,450,164	9,324,852
標準税収入額等		8,652,935	7,870,436
標準財政規模		11,317,319	11,055,349
財政力指数		0.68	0.65
実質収支比率(%)		7.3	6.0
公債費負担比率(%)		11.7	12.1
判断比率	実質赤字比率(%)	－	－
	連結実質赤字比率(%)	－	－
	実質公債費比率(%)	7.7	7.8
	将来負担比率(%)	69.5	66.1
積立金現在高	財調	2,311,877	2,871,201
	減債	1,316,953	1,248,294
	特定目的	2,667,103	2,285,880
地方債現在高		22,590,635	23,600,006
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	62,488	75,557
	保証・補償	－	－
	その他	810,861	1,163,327
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率(%) 年度・計	合計	99.1 97.6	99.0 97.5
	市町村民税	98.9 96.9	98.5 96.7
	純固定資産税	99.2 98.2	99.3 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）